

# 戦後復興期日本の再建計画の実像に迫る

東京大学経済学部所蔵

## 有沢資料 戦後復興期経済政策資料集

DVD版3枚 価格¥270,000(本体)

戦後復興期における「傾斜生産方式」の立案者として著名な、有沢広巳の旧蔵資料。「傾斜生産方式」関係の資料から、戦後賠償、経済安定本部資料、政府の税制調査関係、原子力委員会関連資料など、多様な方面の政策資料を収録する。資料の年代は終戦直後から1950年代末までに及ぶが、とりわけ日本が主権を回復する1952年までの資料が充実している。

激動の戦後復興期の、日本の再建計画の実像を知ることのできる史料であり、経済史・経営史、政治史、占領期研究など様々な分野において極めて貴重な史料群である。

岡崎哲二 (東京大学経済学研究科教授)

有沢広巳氏(1896-1988年)は、終戦直後から東京(帝国)大学教授として、さまざまな政府関係の委員会・審議会等に参加し、その活動を通じて多くの政策資料を手元に残した。有沢氏が所蔵していた政策資料の復刻は、有沢氏の存命中から企画され、氏の没後、有沢広巳監修・中村隆英編集『傾斜生産と石炭小委員会』(東京大学出版会、1990年)の刊行に結実した。今回、復刻されるのは、この企画を進める過程で整理された有沢氏所蔵の政策資料である。

『傾斜生産と石炭小委員会』が石炭小委員会(1946年8月～1947年1月)関係資料に対象を限定しているのに対し、今回の復刻では、それらを含めて同書編纂のために整理された資料の全体が対象とされる。今回新たに復刻される資料に関する組織は、内閣審議室、経済安定本部、外務省、大蔵省、商工省、厚生省、戦争調査会、経済復興計画委員会、資源委員会、統計委員会、原子力委員会、日本学術会議、国民経済研究協会・金属工業調査会等、多岐にわたる。対象時期は1940年代後半から1950年代である。

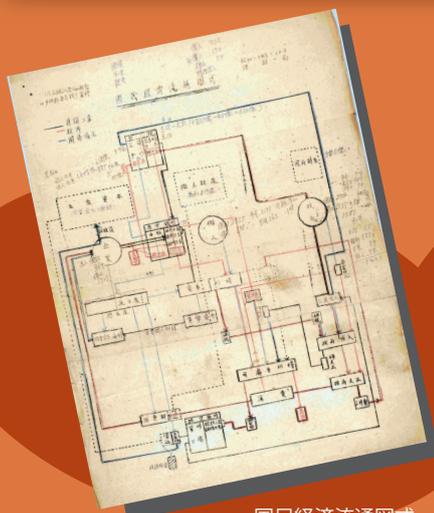
この時期の経済政策に関する資料については、経済安定本部関係資料の主要部分が総合研究開発機構・戦後経済政策研究会編『経済安定本部 戦後経済政策資料』(日本経済評論社、1989-96年)として復刻され、商工省政策史編纂資料も『通産政策史資料 オンライン版』として復刻が進められている。また国立公文書館で閲覧できるようになった資料も多い。今回復刻される有沢資料を、これらの資料と合わせて読むことによって、戦後経済復興期から高度経済成長初期の日本の経済と経済政策に関して、新しい知見を得ることができると期待される。



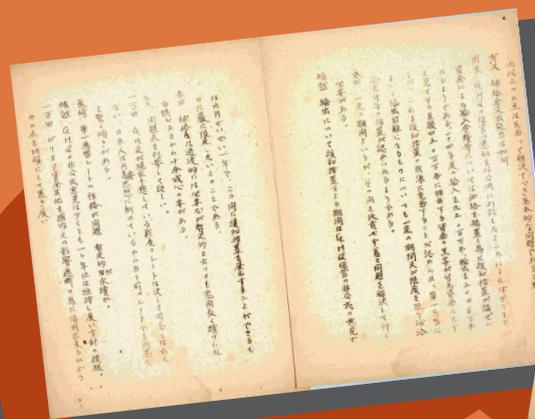
人口対策の  
必要について

出版・発売元：丸善株式会社

- 物価非常措置要領 1947年4月17日
- インフレーション対策特別委員会資料（社会党政務調査会）1948年7月20日
- 勤労者生活事情調査報告 昭和21年5月分（厚生省労政局給与課）
- 独占等の禁止制限に関する法律案（産業復興局）1947年12月20日
- 我国賠償に関するポーレー大使最終報告の我国経済に及ぼす影響 1947年12月10日
- 経済危機打開の為の総合対策要綱 1947年1月16日
- 我国経済の現段階（改訂版）（経済安定本部総裁官房調査課）1947年10月7日
- 第二回 企業実態調査報告書 鉄鋼業篇（経済安定本部総裁官房企画部調査課）
- 戦後わが国株式市場の統計的研究（財団法人金融経済研究所）1948年5月5日
- 人口対策の必要について（経済復興計画委員会事務局）1948年10月6日
- 単一為替設定対策審議会第一回会議要録 1948年12月30日
- 通商産業施策大要（第三次案）（大臣官房総務課）1949年7月1日
- 経済安定九原則と復興計画（経復委事務局）1949年1月12日
- 中国民族工商業崩壊の諸要因とその実態
  - 対日民間貿易の早期再開に中国々民はなぜ反対したか  
（経済安定本部総裁官房調査課）1948年3月
- 自立経済達成の諸条件（経済安定本部経済復興計画室）1950年6月
- 第三回国土総合開発計画審議会 運輸省関係説明資料（運輸省大臣官房企画課）  
1950年9月18日
- 発電を目的とする実用原子炉の導入について（原子力委員会決定）1957年8月5日
- 農村闇価格調査（全国農業会調査部）1947年6月15日
- 戦後における農地政策の展開（経済企画庁調査部調査課）1956年3月1日



国民経済流通図式



単一為替設定対策審議会 第一回会議要録

